

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 6 月 2 9 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 8 年 4 月 1 日
至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

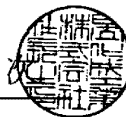
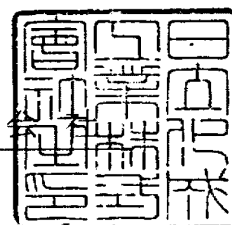
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 7 月 2 4 日 提出

会 社 名 日 立 化 成 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 亮



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号 電話番号 東京 (03) 346-3111

連絡者 総務部副部長 寺 田 祥 三

もよりの連絡場所 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 昭和58年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、武蔵監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 横 山 亮 次 殿

昭和59年7月27日

東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

深瀬 忠 二

對馬 耕 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ6.4%及び2.4%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (昭和5 8 年3 月3 1 日現在)			昭 和 5 8 年 度 (昭和5 9 年3 月3 1 日現在)		
	金 額		構 成 率 比 率	金 額		構 成 率 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2 4,3 3 5			2 5,6 8 7	
2. 受取手形及び売掛金※1		4 1,2 6 9			5 2,9 3 9	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		3,4 7 0			1,9 4 5	
4. 有 価 証 券		4,7 7 5			5,6 6 2	
5. た な 卸 資 産		2 3,6 2 4			2 9,5 3 9	
6. 前 渡 金		2 3			1 0 7	
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金		3 6 2			2 8 2	
8. 前 払 費 用		1 7 6			1 3 2	
9. その他の流動資産		5,7 8 0			4,4 0 5	
10. 貸 倒 引 当 金		△1,0 9 0			△1,1 9 7	
流 動 資 産 合 計		1 0 2,7 2 8	5 9.3		1 1 9,5 0 4	6 0.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	2 2,4 1 2			2 5,1 1 3		
減価償却累計額	△1 0,3 2 5	1 2,0 8 6		△1 1,3 8 4	1 3,7 2 9	
2. 機 械 装 置	6 8,0 1 8			8 0,3 1 0		
減価償却累計額	△4 1,5 2 4	2 6,4 9 4		△4 8,2 8 7	3 2,0 2 2	
3. 土 地		7,0 7 1			7,2 7 0	
4. 建 設 仮 勘 定		1,0 8 1			1,5 8 2	
5. その他の有形固定資産	1 5,3 5 8			1 8,4 9 5		
減価償却累計額	△1 1,1 0 7	4,2 5 1		△1 3,0 8 5	5,4 1 0	
有 形 固 定 資 産 計		5 0,9 8 5	2 9.4		6 0,0 1 5	3 0.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		2 6 3			6 7 5	
無 形 固 定 資 産 計		2 6 3	0.2		6 7 5	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		2,8 3 1			2,8 8 0	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		4,6 3 5			3,6 8 4	
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		3 0			1 8 0	
4. 長 期 貸 付 金		5,6 6 2			5,3 9 2	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,7 7 2			2,7 3 7	

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (昭和5 8 年 3 月 3 1 日現在)		昭 和 5 8 年 度 (昭和5 9 年 3 月 3 1 日現在)	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
6. そ の 他 の 投資その他の資産	3,437	%	3,612	%
7. 貸 倒 引 当 金	△ 6 6		△ 8 4	
投資その他の資産計	1 9,3 0 2	1 1.1	1 8,4 0 3	9.3
固 定 資 産 合 計	7 0,5 5 1	4 0.7	7 9,0 9 5	3 9.8
Ⅲ 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費			4 9	
2. 社 債 発 行 差 金			5	
繰延資産合計			5 5	—
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	5 4	—	0	—
Ⅴ 為 替 換 算 調 整 勘 定	5 2	—	2 3 5	0.1
資 産 合 計	1 7 3,3 8 6	1 0 0.0	1 9 8,8 9 0	1 0 0.0
(負 債 の 部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	1 9,8 6 4		2 7,9 3 6	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	2,9 6 5		3,6 5 6	
3. 短 期 借 入 金	5 9,1 3 4		6 7,1 7 1	
4. 未 払 金	2,9 8 9		6,5 8 5	
5. 未 払 法 人 税 等			4,1 6 3	
6. 未 払 事 業 税 等			1,1 7 7	
7. 未 払 費 用	7,5 8 7		8,8 7 0	
8. 事 業 税 引 当 金	8 3 6			
9. 法 人 税 等 引 当 金	2,5 4 8			
10. 製 品 保 証 引 当 金	6		7	
11. 従 業 員 預 り 金	2,8 8 5		3,1 1 0	
12. その他の流動負債	3,5 7 4		3,6 3 8	
流動負債合計	1 0 2,3 9 2	5 9.0	1 2 6,3 1 7	6 3.5
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 社 債	7,8 0 0		8,3 0 1	
2. 長 期 借 入 金	1 5,3 5 9		9,1 5 2	
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※ 3	1 0,1 5 3		1 1,4 2 5	
4. 国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	1 0		2 0	
5. そ の 他 の 固 定 負 債	7 4		1 6 8	
固定負債合計	3 3,3 9 9	1 9.3	2 9,0 6 8	1 4.6
Ⅲ 少 数 株 主 持 分 ※ 2	6,3 6 9	3.7	7,0 5 7	3.6
負 債 合 計	1 4 2,1 6 1	8 2.0	1 6 2,4 4 3	8 1.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (昭和58年3月31日現在)		昭 和 5 8 年 度 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
(資 本 の 部)		%		%
I 資 本 金	7,549		7,836	
II 資 本 準 備 金	13,992		16,056	
III 利 益 準 備 金	820		920	
IV その他の剰余金※2	8,863		11,634	
	31,225		36,446	
V 自 己 株 式	△1		—	
資 本 合 計	31,224	18.0	36,446	18.3
負債及び資本合計	173,386	100.0	198,890	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)			昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
I 売 上 高		262,905	100.0		304,470	100.0
II 売 上 原 価		205,160	78.0		238,719	78.4
売 上 総 利 益		57,744	22.0		65,750	21.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	10,118			11,065		
2. 広 告 宣 伝 費	830			1,174		
3. 販 売 手 数 料	1,294			1,426		
4. 給 料 ・ 諸 手 当	13,194			15,109		
5. 退職給与引当金繰入額	610			696		
6. 減 価 償 却 費	118			164		
7. 賃 借 料	2,009			2,511		
8. 旅 費	1,597			1,843		
9. 貸倒引当金繰入額	41			55		
10. 事業税引当金繰入額	1,049					
11. 国際科学博出展引当金繰入額 ※2	10			10		
12. 事 業 税 等				1,551		
13. 技 術 研 究 費	4,545			5,885		
14. そ の 他 の 経 費	8,988	44,409	16.9	8,184	49,677	16.3
営 業 利 益		13,335	5.1		16,072	5.3
IV 営 業 外 収 益 ※1						
1. 受取利息及び割引料	1,638			1,623		
2. 受 取 配 当 金	339			208		
3. 固定資産賃貸収入	239			408		
4. その他の営業外収益	706	2,924	1.1	1,103	3,344	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	6,571			6,309		
2. その他の営業外費用	1,677	8,249	3.2	2,190	8,500	2.8
経 常 利 益		8,010	3.0		10,917	3.6
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,990			0		
2. 投資有価証券売却益	612			43		
3. 連結子会社株式売却益	233			0		
4. その他の特別利益	437	3,274	1.2	0	43	—

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)			昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		
	金	額	構 成 率 比 率	金	額	構 成 率 比 率
Ⅶ 特 別 損 失			%			%
1. 固 定 資 産 処 分 損	454			0		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	641			0		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	1,569			0		
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 評 価 損	414			101		
5. 特 別 退 職 金	0			100		
6. その他の特別損失	510	3,590	1.3	0	201	0.1
税金等調整前当期純利益		7,695	2.9		10,758	3.5
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	196					
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	8					
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	44					
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	15					
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	87	353	0.1			
税金等調整前当期利益		8,048	3.0			
法人税及び住民税額		4,465			6,309	
少数株主損益		628			615	
連結調整勘定当期償却額		157			1	
持分法による投資損益					226	
為替換算調整勘定		16			27	
当期利益		2,813	1.1			
当期純利益					4,086	1.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1 日) (至 昭和58年3月31日)		昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1 日) (至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,959		8,863
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金からの振替に伴う増加※1	196			
2. 合併に伴う増加※2	58			
3. 連結の範囲変更に伴う増加	0	254	315	315
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	91		99	
2. 配 当 金	892		995	
3. 役 員 賞 与	172		160	
4. 持分法の適用に伴う減少	0	1,156	400	1,655
IV 当 期 利 益		2,813		
V 当 期 純 利 益				4,086
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定		△6		23
VII その他の剰余金期末残高		8,863		11,634

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)	昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)																												
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち13社が連結の範囲に含まれている。なお、従来連結子会社であった東京機械化工業株式会社は連結子会社である日立バッテリー販売サービス株式会社と合併し、日立バッテリー販売サービス株式会社となったため、連結子会社は1社減少した。また、従来非連結子会社であった日立化成ハウジング株式会社は連結子会社である大宏商事株式会社と合併し、連結子会社、日立化成建設商事株式会社となった。 (2) 子会社のうち54社が連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社は次のとおりである。 なお、従来非連結小会社であった住宅機器関連の販売会社14社は、連結子会社である東京日立化成住機㈱と同様、当社の住宅機器を販売しており、住宅機器部門の実態をよりの確に表わすため、当連結会計年度から連結に含めた。また、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 及び日立化成コーテッドサンド㈱については、当期純損益の重要性により連結に含めた。 国内連結子会社……………27社 <table border="0"> <tr> <td>新 神 戸 電 機㈱</td><td>日 立 コ ン デ ン サ ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 粉 末 冶 金 ㈱</td><td>日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱</td><td>日 化 電 材 ㈱</td></tr> <tr> <td>徳 島 精 油 ㈱</td><td>銘 光 日 黒 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 日 立 化 成 コーテッドサンド㈱</td><td>日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 商 事 ㈱</td><td>日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱</td></tr> <tr> <td>東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 山 梨 日 立 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※ 茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※ 四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td></td></tr> </table> 在外連結子会社……………2社 台湾日立化成工業股份有限公司 ※ Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. ※ ……昭和58年度新規連結子会社 (2) 連結の範囲から除外した非連結子会社は、国内子会社35社、在外子会社4社であるが、総資産額、売上高及び当期純損益の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	新 神 戸 電 機㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱	日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱	日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 化 電 材 ㈱	徳 島 精 油 ㈱	銘 光 日 黒 工 業 ㈱	※ 日 立 化 成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱	日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱	東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 山 梨 日 立 住 機 ㈱	※ 近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱	
新 神 戸 電 機㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱																												
日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱																												
日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 化 電 材 ㈱																												
徳 島 精 油 ㈱	銘 光 日 黒 工 業 ㈱																												
※ 日 立 化 成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱																												
日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱																												
東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 山 梨 日 立 住 機 ㈱																												
※ 近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱	※ 茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱																												
※ 四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱																													

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(54社)及び関連会社(37社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、Hitachi Chemical Co. (America) Ltd. 以下2社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……取引所の相場のある株式は主として総平均法による低価法により評価しており、その他のものは総平均法による原価法により評価している。 たな卸資産……原則として、製品・半製品・仕掛品は最終仕入原価法による低価法、材料は移動平均法による低価法により評価している。但し、一部の連結子会社は原価法によっている。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社39社及び関連会社39社のうち、非連結子会社10社及び関連会社7社に対する投資について持分法を適用した。適用外の非連結子会社の新神戸プラスチック㈱他28社及び関連会社の双洋貿易㈱他31社は、当期純損益の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 持分法を適用している非連結小会社及び関連会社は次のとおりである。 国内非連結子会社………7社 日立化成モールド㈱ 九州日立化成工業㈱ 日 成 工 業㈱ 日化メンテナンス㈱ 浪江日立化成工業㈱ 日立化成設備建設㈱ 日 化 化 成 品㈱ 在外非連結子会社………3社 Hitachi Chemical Co. (America) Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Ltd. Hitachi Chemical Europe GmbH 国内関連会社………7社 ※日 本 無 機㈱ 日 本 電 解㈱ ボスチックジャパン㈱ 富士ファイバーグラス㈱ 三 喜 工 業㈱ 日 立 ポ ー デ ン㈱ 五 井 化 成㈱ ※……日本無機繊維工業㈱は昭和58年10月1日に社名を変更し、日本無機㈱となった。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券………同 左 たな卸資産………同 左

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の規定と同一基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……法人税法の法定繰入率により計上している。 ロ. 事業税引当金……事業税及び事業所税の納税見込額を計上している。 ハ. 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 ニ. 法人税等引当金……法人税及び住民税の納税見込額を計上している。 (4) 外貨建て資産・負債の換算基準 外国通貨及び外貨建ての短期金銭債権・債務は決算時の為替相場による円換算額を、また外貨建て保有株式、出資金及び長期金銭債権・債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、たな卸資産については時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う、減価償却費の修正は行なっていない。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……法人税法の法定繰入率により計上している。 ロ. 退職給与引当金……主として従業員については期末における自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除したものを、役員については内規に基づく必要額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれる役員に係る必要額は1,329百万円(前連結会計年度1,296百万円)である。 ハ. 国際科学博出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、支出予定額を昭和57年度より開催終了期までの4年間で均等引当計上している。 (4) 外貨建て資産・負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現利益の消去に関する事項 同 左

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に基づく「本則」による換算方法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金については、連結上は「その他の剰余金」として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 10. 適格退職年金制度等に関する事項 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、調整年金制度(従来の退職金制度に上積み)及び適格年金制度(従来の退職金制度の一部移行)を採用している。

表示方法の変更

昭和 58 年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から諸税金に関する表示科目を、次のように改めている。 1. 従来の「法人税等引当金」は「未払法人税等」、「事業税引当金」は「未払事業税等」として表示している。 2. 従来の「事業税引当金繰入額」は「事業税等」として表示している。

(連結貸借対照表関係)

昭和57年度(昭和58年3月31日現在)		昭和58年度(昭和59年3月31日現在)	
※ 1	この他 受取手形割引高 5,350百万円 受取手形裏書譲渡高 2,082.5百万円	※ 1	この他 受取手形割引高 7,551百万円 受取手形裏書譲渡高 2,467.7百万円
※ 2	従来特定引当金の部に記載していた価格変動準備金、特別償却準備金、公害防止準備金、海外投資等損失準備金、海外市場開拓準備金は取崩したもの(353百万円)を除き、当期より資本の部の「その他の剰余金」及び負債の部の「少数株主持分」として振替記載している。資本の部への直接振替額は196百万円、また負債の部への振替額は47百万円である。		
※ 3	連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、調整年金制度(従来の退職金制度に上積み)及び適格退職年金制度(従来の退職金制度の一部移行)を採用している。		

(連結損益計算書関係)

昭和57年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		昭和58年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は431百万円である。	※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は494百万円である。
		※ 2	従来販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示していた「国際科学博出展引当金繰入額」は、当期から区分掲記することとした。なお、前期についても比較の便宜上、組替えて表示している。

(連結剰余金計算書関係)

昭和57年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		昭和58年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
※ 1	連結貸借対照表関係注記事項 ※2参照		
※ 2	連結子会社の太宏商事株式会社は、非連結子会社の日立化成ハウジング株式会社と合併し、日立化成建設商事株式会社となったが、日立化成ハウジング株式会社の剰余金58百万円を引継いでいる。		

(1株当たり情報)

昭和57年度		昭和58年度	
1株当たり純資産額	206円81銭	1株当たり純資産額	232円56銭
1株当たり当期利益	18円64銭	1株当たり当期純利益	26円39銭

(注) 1株当たり当期純利益(当期利益)の算出に当っては、昭和57年度は期末現在における発行済株式数により算出していたが、昭和58年度より期中平均の発行済株式数により算出することに改めている。

なお、昭和57年度についても比較を容易にするため同様の方法により算出すると18円65銭となる。